

随想 「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第78回 財政破綻は回避できるか？（その14）

第4次産業革命（インダストリー4.0）は、日本で成功するか？（その6：承前）

17. 日本は2周遅れ！

日本でIoTや、インダストリー4.0、第四次産業革命という言葉が、経済紙に頻繁に使われたのは、2015年にはいつからであろう。ことに、3月のメルケル首相の来日後は、日経新聞や日刊工業新聞の紙面で、IoTやインダストリー4.0の言葉がない日は無いという状況となった。

ところが、安倍政権は全く興味がなく、アベノミクスの対象外であった。同年6月、政府は「日本再興戦略」を発表したが、生産性向上があるのみで、これらの言葉はなかった。

しかし、民間はインダストリー4.0一色となり、同年5月、「ロボット革命イニシアティブ協議会」が設立された。6月には、インダストリアル・バリューイニシオン・イニシアティブ（IIVI）が発足した。これには、IHI、NEC、オムロン、パナソニック、トヨタ自動車など20社が参加している。これで、日本もやっと、インダストリー4.0の世界に、足を踏み入れたといえよう。アメリカや独からは、2周遅れの参戦というのが正直な状況であった。

同年10月、総務省、経産省の旗振りで、「IoT推進コンソーシアム」が設立された。会長には、同コンソーシアムの発起人であり「日本のインターネットの父」と称される慶應義塾大学環境情報学

部長の村井純氏が就任した。

コンソーシアムでは、(1) IoT関連技術の開発や実証、標準化を行う「技術開発ワーキンググループ（スマートIoT推進フォーラム）」、(2) ビジネスモデルの創出や規制改革などの検討を行う「先進的モデル事業推進ワーキンググループ（IoT推進ラボ）」、(3) IoTに関わるセキュリティ、プライバシーを考える「専門ワーキンググループ」の3つを設置している。

工作機械関連企業のほか、電機メーカーの三菱電機、日立製作所、ITソリューション関連では富士通、NEC、メーカーでは、トヨタ自動車、三菱重工が参画している。

ところが、2015年12月発表された政府の補正予算の内容を見ると、経産省関係では、従来からの「ものづくり補助金」で1000億円を投入したのに対し、IoT関係では、わずか39億円であった。

年が明けた2016年1月25日、政府の産業競争力会議は、第4次産業革命を推進する方針を決定した。これで、政府は本腰を入れてアメリカと独を追撃するかと思ったら、その後、安倍首相の口から、インダストリー4.0の話は、ほとんどでてこない。アベノミクスの3本目の矢の「成長戦略」のなかに、インダストリー4.0は、入っていないのであろう。経

産省がやきもきしても、政府はインダストリー4.0には興味がないのだ。

18. 中国人はインダストリー4.0のために生まれてきたよななもの！

インダストリー4.0は、「メーカーがサービスマスター」となるような、まさに「総合格闘技」である。「メーカーがサービスマスターとなる」などといえは、それは、中国の国民性そのものである。彼らは、生来の商人である。

逆に日本人は、「いいものを作れば売れるはず」と、内輪でコツコツと技術開発に努力する、職人的国民性である。両者はきわめて対照的である。

米、独に次いでインダストリー4.0をリードする国はどこかと問えば、その答えは中国ということになる。

ドイツは歴史的に中国市場に強い関心を抱いている。そのドイツと、「メーカーがサービスマスター」ことが大好きな中国人が、相思愛の関係で、インダストリー4.0を推進している。

GEの永久のライバルであるシエメンスは、2007年ころから、中国で情報系の機能強化に力を入れている。2011年には、BMWと中国の合弁企業の工場に、1ラインで全車種を製造できる、多品種少量生産を現実化する工場を納入した。2013年には、成都



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。